

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年4月12日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 株式会社カワサキ

【英訳名】 Kawasaki & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 久典

【本店の所在の場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 部長 池田 喜章

【最寄りの連絡場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 部長 池田 喜章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 累計期間	第52期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (千円)	751,547	1,101,088	1,748,052
経常利益 (千円)	119,002	194,562	290,018
四半期(当期)純利益 (千円)	76,305	139,343	205,130
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	4,300	4,300	4,300
発行済株式総数 (株)	2,901,000	2,901,000	2,901,000
純資産額 (千円)	5,269,976	5,447,897	5,355,826
総資産額 (千円)	7,005,574	8,383,885	7,560,912
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.51	64.85	95.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	20.00	22.00	42.00
自己資本比率 (%)	75.2	65.0	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,555	600,912	149,315
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	401,630	616,755	984,713
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,677	437,167	442,653
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	461,995	647,961	226,623

回次	第52期 第2四半期 会計期間	第53期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.67	28.11

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため「連結財務諸表等」については記載しておりません。  
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、一部に足踏み感がみられるものの、経済情勢は景気が緩やかに回復しており、個人消費やインバウンド需要を中心として経済活動の正常化が進んでおります。一方で、世界的な金融引き締め、長期化する海外情勢等の地政学リスクの影響によるサプライチェーンの混乱やエネルギー資源の高騰から、資材価格の更なる上昇など、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社の服飾事業におきましては、物価高による影響は受けたものの国内の個人消費は回復傾向にあり、業績は前年並みで推移しました。在庫の削減もひと段落したことで、新商品の開発、実店舗での販売、さらには自社ECサイトでの販売準備を進めて黒字化を目指し取り組んでおります。また、賃貸倉庫事業におきましては、引き続き稼働率は高く業績は底堅く推移しております。また、新倉庫（カワサキ貝塚テクノプラザ）も2024年1月に竣工し、稼働を開始しました。ホテル事業におきましては、2024年2月に客室の空調設備とバスルームのリニューアル工事が終わり、お客様に快適にお過ごしいただける環境が整いました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高が1,101,088千円（前年同期比46.5%の増加）、営業利益が190,039千円（前年同期比61.4%の増加）、経常利益が194,562千円（前年同期比63.5%の増加）、四半期純利益139,343千円（前年同期比82.6%の増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前第3四半期会計期間においてホテルレイクアルスターを直営化したことに伴い、経営管理の観点から「ホテル事業」の区分を新設しています。

#### (服飾事業)

当事業部門におきましては、売上高は299,131千円（前年同期比4.2%の増加）、営業損失が4,880千円（前年同期は営業損失1,828千円）となりました。

#### (賃貸・倉庫事業)

当事業部門におきましては、2023年4月に稼働したカワサキテクノプラザに加えて2024年1月に竣工したカワサキ貝塚テクノプラザが稼働したことにより、増収増益となりました。その結果、売上高は665,323千円（前年同期比43.2%の増加）、営業利益は265,905千円（前年同期比122.4%の増加）となりました。

#### (ホテル事業)

当事業部門におきましては、お客様に快適にお過ごしいただけるよう施設のリニューアルを進めており、2024年2月に空調設備とバスルームの工事が完了しております。ホテルレイクアルスターは、宿泊・宴会、レストランの3部門が営業の柱となっており、南海本線泉大津駅前という立地を生かし、地域密着で取り組んでおります。なお、当第2四半期累計期間は、リニューアル工事に伴う費用が発生したこと等から、売上高は136,633千円、営業損失は70,985千円となりました。

## 財政状態の状況

### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べて319,819千円(40.6%)増加し、1,107,883千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が421,337千円増加し、商品及び製品が72,359千円増加したことによるものであります。

### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べて503,154千円(7.4%)増加し、7,276,002千円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が491,482千円増加したことによるものであります。

### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べて227,083千円(49.4%)増加し、687,164千円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が60,000千円、未払法人税等が55,087千円、買掛金が23,965千円、その他が87,772千円増加したことによるものであります。

### (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べて503,818千円(28.9%)増加し、2,248,823千円となりました。この主な要因は、長期借入金が424,440千円、資産除去債務が62,533千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて92,071千円(1.7%)増加し、5,447,897千円となりました。この主な要因は、四半期純利益を139,343千円計上したものの、配当による減少47,272千円があったことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて421,337千円(185.9%)増加し、647,961千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益194,562千円、減価償却費140,361千円、棚卸資産の増加額76,846千円、その他に含まれる未収入金の減少額157,743千円等により、当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは600,912千円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出610,550千円があったこと等により、当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは616,755千円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入600,000千円、長期借入金の返済による支出115,560千円、配当金の支払額47,272千円により、当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは437,167千円の収入となりました。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

主要な設備の状況

当第2四半期累計期間において完成した主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完成年月
カワサキ貝塚テクノプラザ (大阪府貝塚市)	賃貸・倉庫事業	営業倉庫	8,577.46	5,001.75	2024年1月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,901,000	2,901,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は、100株 であります。
計	2,901,000	2,901,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日 ~2024年2月29日		2,901,000		4,300		465,937

(5) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社KWS	大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目6番43号	861	40.08
川崎 貴美子	大阪府泉北郡忠岡町	182	8.47
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	158	7.39
川崎 久典	大阪府泉北郡忠岡町	139	6.47
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号	50	2.33
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	50	2.33
川崎 悟	東京都足立区	48	2.25
岩切 雅代	兵庫県西宮市	35	1.65
株式会社UH Partners	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	16	0.79
関谷 幸平	岐阜県羽島郡岐南町	16	0.77
計	-	1,558	72.52

(注) 上記の他、当社は自己株式752千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合25.93%)を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 752,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,146,900	21,469	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	2,901,000		
総株主の議決権		21,469	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カワサキ	大阪府泉北郡忠岡町新浜2 丁目9番10号	752,200		752,200	25.93
計		752,200		752,200	25.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第2四半期累計期間(2023年9月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	226,623	647,961
受取手形、売掛金及び契約資産	52,516	58,128
商品及び製品	218,264	290,623
原材料及び貯蔵品	30,005	34,493
その他	261,663	76,894
貸倒引当金	1,009	217
流動資産合計	788,064	1,107,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,500,831	3,992,313
機械装置及び運搬具（純額）	213,773	200,014
土地	2,571,366	2,571,366
その他（純額）	14,016	37,250
有形固定資産合計	6,299,988	6,800,945
無形固定資産	19,088	17,321
投資その他の資産	453,770	457,735
固定資産合計	6,772,847	7,276,002
資産合計	7,560,912	8,383,885

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,284	40,250
1年内返済予定の長期借入金	210,960	270,960
未払法人税等	17,015	72,103
賞与引当金	1,194	1,452
その他	214,625	302,398
流動負債合計	460,080	687,164
固定負債		
長期借入金	970,120	1,394,560
役員退職慰労引当金	6,716	8,216
資産除去債務	375,472	438,005
その他	392,696	408,041
固定負債合計	1,745,005	2,248,823
負債合計	2,205,085	2,935,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300	4,300
資本剰余金	1,025,937	1,025,937
利益剰余金	4,800,805	4,892,877
自己株式	475,216	475,216
株主資本合計	5,355,826	5,447,897
純資産合計	5,355,826	5,447,897
負債純資産合計	7,560,912	8,383,885

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2023年9月1日 至2024年2月29日)
売上高	751,547	1,101,088
売上原価	457,159	647,527
売上総利益	294,387	453,561
販売費及び一般管理費	176,636	263,521
営業利益	117,751	190,039
営業外収益		
受取手数料	1,118	849
受取家賃	996	600
補助金収入	-	4,191
為替差益	-	64
その他	1,694	1,378
営業外収益合計	3,809	7,083
営業外費用		
支払利息	2,074	2,560
その他	483	-
営業外費用合計	2,558	2,560
経常利益	119,002	194,562
特別損失		
固定資産売却損	1,285	-
特別損失合計	1,285	-
税引前四半期純利益	117,717	194,562
法人税、住民税及び事業税	37,359	72,074
法人税等調整額	4,053	16,855
法人税等合計	41,412	55,218
四半期純利益	76,305	139,343

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2023年9月1日 至2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	117,717	194,562
減価償却費	100,290	140,361
貸倒引当金の増減額(は減少)	695	792
賞与引当金の増減額(は減少)	351	258
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,600	1,500
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	2,074	2,560
為替差損益(は益)	57	12
有形固定資産除売却損益(は益)	1,285	-
売上債権の増減額(は増加)	13,723	5,611
棚卸資産の増減額(は増加)	70,816	76,846
仕入債務の増減額(は減少)	19,190	23,965
その他	76,369	340,830
小計	228,384	620,774
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	1,877	2,875
法人税等の支払額	108,952	16,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,555	600,912
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	398,452	610,550
有形固定資産の売却による収入	227	-
無形固定資産の取得による支出	2,654	-
差入保証金の差入による支出	750	-
差入保証金の回収による収入	-	0
その他	-	6,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	401,630	616,755
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	108,840	115,560
配当金の支払額	64,482	47,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,677	437,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	157,338	421,337
現金及び現金同等物の期首残高	619,333	226,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	461,995	647,961

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
給与及び賞与	62,927千円	132,501千円
賞与引当金繰入額	3,258 "	3,162 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,600 "	1,500 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金	461,995千円	647,961千円
現金及び現金同等物	461,995千円	647,961千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月13日 取締役会	普通株式	64,462	30.00	2022年8月31日	2022年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月12日 取締役会	普通株式	42,948	20.00	2023年2月28日	2023年5月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月13日 取締役会	普通株式	47,272	22.00	2023年8月31日	2023年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月12日 取締役会	普通株式	47,272	22.00	2024年2月29日	2024年5月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期損益 計算書計上額
	服飾事業	賃貸・倉庫事業	ホテル事業	
売上高				
外部顧客への売上高	287,096	464,451		751,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	287,096	464,451		751,547
セグメント利益又は 損失( )	1,828	119,579		117,751

(注) セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期損益 計算書計上額
	服飾事業	賃貸・倉庫事業	ホテル事業	
売上高				
外部顧客への売上高	299,131	665,323	136,633	1,101,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	299,131	665,323	136,633	1,101,088
セグメント利益又は 損失( )	4,880	265,905	70,985	190,039

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期会計期間においてホテルレイクアルスターを直営化したことに伴い、経営管理の観点から「ホテル事業」の区分を新設しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計
	服飾事業	賃貸・倉庫事業	ホテル事業	
服飾雑貨	287,096			287,096
太陽光発電		24,179		24,179
その他		2,138		2,138
顧客との契約から生じる収益	287,096	26,317		313,413
その他の収益(注)		438,133		438,133
外部顧客への売上高	287,096	464,451		751,547

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収入等が含まれております。

当第2四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計
	服飾事業	賃貸・倉庫事業	ホテル事業	
服飾雑貨	299,131			299,131
太陽光発電		26,054		26,054
ホテル			136,633	136,633
その他		1,706		1,706
顧客との契約から生じる収益	299,131	27,761	136,633	463,526
その他の収益(注)		637,562		637,562
外部顧客への売上高	299,131	665,323	136,633	1,101,088

(注) 1. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収入等が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期会計期間においてホテルレイクアルスターを直営化したことに伴い、経営管理の観点から「ホテル事業」の区分を新設しています。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	35円51銭	64円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	76,305	139,343
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 四半期純利益金額(千円)	76,305	139,343
普通株式の期中平均株式数(株)	2,148,740	2,148,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第53期(2023年9月1日から2024年8月31日まで)中間配当については、2024年4月12日開催の取締役会において、2024年2月29日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	47,272千円
1株当たりの金額	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年5月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月12日

株式会社カワサキ  
取締役会 御中

監査法人和宏事務所  
大阪府大阪市

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平 岩 雅 司

業務執行社員 公認会計士 和 田 泰 史

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの2023年9月1日から2024年8月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第2四半期累計期間(2023年9月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワサキの2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起す

ること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。